



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,669	9.1	2,009	1.5	2,064	△5.4	1,402	△3.7
2024年3月期中間期	18,019	4.9	1,979	△9.2	2,182	△11.6	1,457	△14.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,029百万円 (△36.5%) 2024年3月期中間期 1,622百万円 (△12.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	152.44	—
2024年3月期中間期	158.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,023	34,463	82.0
2024年3月期	42,671	34,354	80.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,463百万円 2024年3月期 34,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	7.9	2,500	△19.7	2,600	△23.7	2,000	△11.3	217.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,400,000株	2024年3月期	9,400,000株
2025年3月期中間期	196,734株	2024年3月期	196,734株
2025年3月期中間期	9,203,266株	2024年3月期中間期	9,202,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式(2025年3月期中間期 11,253株、2024年3月期 11,253株、2024年3月期中間期 11,253株)を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日銀による利上げ判断や、円安基調にあった為替レートが7月以降一時的に円高方向へ推移する等、環境に変化が見られました。加えて、原材料費の高止まりや人手不足による人件費の増加等が、依然として企業収益を圧迫しております。また、生活必需品の更なる値上がり等が個人消費の落ち込みの要因となっております。世界経済においては、各国で物価動向に応じた中央銀行の金融政策が注視される中、地政学的リスクの影響等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりや為替レートの円安基調等を背景として、値上げの傾向が継続しており、このことから消費者の節約志向等が続いております。一方で、外食産業は、外食への消費マインドの上昇やインバウンド需要等により、回復傾向にありました。

このような状況下、当社グループは、厳格な生産体制の維持・管理を行いながら、効率化によるコスト削減や製品の販売価格は是正を行い、収益性の確保に取り組みました。

販売面におきまして、ごま油事業のうち国内家庭用及び業務用では、製品の販売価格是正を2023年10月に実施しており、引き続き価格是正の浸透に取り組みました。輸出用では、原料コスト上昇に対応し、2024年5月に製品販売価格の是正を行いました。この結果、当中間連結会計期間のごま油事業全体の販売数量は前年同期比96.4%となりましたが、製品の販売価格是正や輸出における為替レートの円安基調の影響等により、販売金額は前年同期比109.9%となりました。

食品ごま事業におきましては、グループ内の業務効率化を目的として、2023年10月より家庭用食品ごま及び家庭用ねりごまについて、家庭用に強みを持つ子会社のカタギ食品のブランドに統合し、販売を一本化しております。また、業務用では2023年10月に製品の販売価格是正を実施しております。この結果、当中間連結会計期間の食品ごま事業全体の販売数量は前年同期比96.3%となりましたが、製品の販売価格是正の影響等により、販売金額は前年同期比106.8%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期比111.9%となりました。また、販売費及び一般管理費は、ベースアップの実施等による人件費の増加等により、前年同期比102.7%となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,669百万円(前年同期比1,650百万円増)、経常利益は2,064百万円(前年同期比118百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,402百万円(前年同期比54百万円減)となりました。

なお、当社グループは、外部環境の変化等を背景に2023年11月に中期経営計画の見直しを行い、最終年度を2025年度から2028年度に延長しております。当社グループは中期経営計画の達成に向けて、新商品の開発や米国市場における新たな需要の開拓等に取り組んでおります。

また、当中間連結会計期間のマーケティング投資として、「いつもの味が私たちが家族にする」をキーメッセージとし、日常に寄り添いながら食のしあわせを紡ぎ続けているストーリーを動画で配信した結果、2024年8月に優れた広告コミュニケーションを実践した広告主に送られる「第77回広告電通賞・フィルム広告金賞」を受賞しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、ごま油を「調味料」として使うことへの認知を目的とした「かどやの純正ごま油 ちよい注ぎキャンペーン」を展開し、WEBCMの配信やプレゼントキャンペーン等を実施しました。また、「VTuber」を起用したSNS施策を行う等、積極的な販促を実施しました。しかしながら、外食の回復による肉食需要の減少や2023年10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、外食産業の回復等の追い風となる外部環境の変化等があったものの、2023年10月に実施した製品の販売価格是正等の影響により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

また、輸出用は、北米におけるアジア食材の需要拡大等に向けて、販促の実施等を行いました。2024年5月に製品の販売価格是正を行った影響等により、ほぼ前年同期並みの販売数量となりました。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減少等があったものの、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は15,385百万円(前年同期比1,393百万円増)、セグメント利益は1,719百万円(前年同期比0百万円減)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用は、2023年10月のカタギ食品への家庭用製品の販売移管にあたって、リベート額を圧縮する等の採算性の改善に取り組んだ影響等で、販売数量は前年同期比で減少しました。業務用は、加工ユーザー及び外食向けにねりごまが好調であったものの、2023年10月に実施した製品の販売価格是正の影響等により、販売数量は前年同期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は減少しましたが、製品の販売価格是正の影響等により販売金額は前年同期比で増加しました。

一方、コスト面では、売上原価は、原料相場の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の大幅な増加等により、前年同期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、前年度の2023年4月にカタギ食品との東京事務所の統合費用の発生等があり、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は4,232百万円(前年同期比271百万円増)、セグメント利益は260百万円(前年同期比37百万円増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ647百万円減少しました。これは商品及び製品が429百万円、受取手形及び売掛金が183百万円増加するなどの増加要因があったものの、原材料及び貯蔵品が610百万円、有形固定資産が366百万円、現金及び預金が147百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ756百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が679百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。これは繰延ヘッジ損益が300百万円減少するなどの減少要因があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,402百万円の計上と配当金の支払い921百万円の加減算により利益剰余金が481百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,696	8,548
受取手形及び売掛金	8,658	8,842
商品及び製品	2,180	2,609
仕掛品	1,532	1,553
原材料及び貯蔵品	6,699	6,089
その他	438	353
流動資産合計	28,206	27,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,865	4,757
機械装置及び運搬具(純額)	2,727	2,429
その他	3,400	3,438
有形固定資産合計	10,992	10,625
無形固定資産	141	103
投資その他の資産	3,330	3,297
固定資産合計	14,465	14,026
資産合計	42,671	42,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052	2,373
未払法人税等	592	637
賞与引当金	613	370
役員賞与引当金	133	58
その他	1,680	1,854
流動負債合計	6,071	5,294
固定負債		
退職給付に係る負債	1,772	1,806
役員株式給付引当金	30	33
株式給付引当金	5	6
資産除去債務	232	232
その他	204	187
固定負債合計	2,244	2,266
負債合計	8,316	7,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	28,964	29,445
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	32,832	33,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,427
繰延ヘッジ損益	40	△259
退職給付に係る調整累計額	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	1,522	1,149
純資産合計	34,354	34,463
負債純資産合計	42,671	42,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,019	19,669
売上原価	12,801	14,334
売上総利益	5,217	5,335
販売費及び一般管理費	3,238	3,326
営業利益	1,979	2,009
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	27
為替差益	130	—
補助金収入	32	28
雑収入	31	39
営業外収益合計	213	97
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	3	30
為替差損	—	11
支払補償費	4	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	10	42
経常利益	2,182	2,064
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前中間純利益	2,180	2,058
法人税、住民税及び事業税	594	583
法人税等調整額	128	72
法人税等合計	722	655
中間純利益	1,457	1,402
親会社株主に帰属する中間純利益	1,457	1,402

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,457	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△73
繰延ヘッジ損益	55	△300
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	165	△373
中間包括利益	1,622	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,622	1,029
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,180	2,058
減価償却費	657	563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202	△242
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	35
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	0	0
支払手数料	3	30
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	5
補助金収入	△32	△28
雑収入	△4	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△732	△183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,431	159
その他の資産の増減額(△は増加)	△80	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△682	△674
その他の負債の増減額(△は減少)	△178	△337
小計	△597	1,372
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△0	△0
支払手数料の支払額	△3	△31
補助金の受取額	32	28
法人税等の支払額	△438	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△987	913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△181	△138
無形固定資産の取得による支出	△14	△2
有形固定資産の除却による支出	△3	△5
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△47	△0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	27	26
その他	21	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	3	—
配当金の支払額	△921	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,109	△137
現金及び現金同等物の期首残高	6,871	8,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,761	8,543

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,991	3,960	17,952	67	18,019
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,991	3,960	17,952	67	18,019
計	13,991	3,960	17,952	67	18,019
セグメント利益	1,720	223	1,943	35	1,979

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,943
「その他」の区分の利益	35
中間連結損益計算書の営業利益	1,979

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,385	4,232	19,617	52	19,669
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,385	4,232	19,617	52	19,669
計	15,385	4,232	19,617	52	19,669
セグメント利益	1,719	260	1,980	28	2,009

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,980
「その他」の区分の利益	28
中間連結損益計算書の営業利益	2,009

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。